

経営比較分析表（令和5年度決算）

沖縄県 宮古島市

事業名	事業名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	93.55	6.00	100.00	990

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
55,724	203.90	273.29
處理区域内人口(人)	處理区域面積(km ²)	處理区域内人口密度(人/km ²)
3,304	1.63	2,026.99

グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】令和5年度全国平均

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率について、当該指標は100%以上で、単年度収支が黒字であることを示しますが、本セグメントでは当該指標は113.85となっており、数値的には問題ありません。しかしながら、農業集落排水使用料などの純粋な企業収益で、それらの経費がどれだけ賄っているかを示す指標である⑤の経費回収率については、30.59%と類団平均の52.05%より約21ポイントも下回っており、一般会計からの収入である「他会計繰入金」への依存度が高い状況も示されています。令和6年度より、審議会等により農業集落排水使用料の適正化について検討中です。

②累積欠損金比率について、類団平均と比較して約24ポイント差であった昨年度よりは経営が安定化したことを示しております。しかし、これは①と⑤との比較と同様、多額の「他会計繰入金」による現金資産の増加がもたらしていることによる数値の上昇であり、⑤の経費回収率の向上を図り、一般会計への負担を減らしていた上での改善したとは言えません。

③短期的な債務に対する支払能力を表す流動比率については、類団平均と比較して約55ポイント差となっており、これは約24ポイント差であった昨年度よりは経営が安定化したことを示しております。しかし、これは①と⑤との比較と同様、多額の「他会計繰入金」による現金資産の増加がもたらしていることによる数値の上昇であり、⑤の経費回収率の向上を図り、一般会計への負担を減らしていた上での改善したとは言えません。

④企業債務対事業規模比率について、類団平均と比較して約55ポイント差となっており、これは約24ポイント差であった昨年度よりは経営が安定化したことを示しております。しかし、これは①と⑤との比較と同様、多額の「他会計繰入金」による現金資産の増加がもたらしていることによる数値の上昇であり、⑤の経費回収率の向上を図り、一般会計への負担を減らしていた上での改善したとは言えません。

⑤経費回収率について、昨年度と比較して38.92ポイント減少しており、効率的な事業運営に取り組んでいることを示しております。今後は年度によって大きく増減しないよう、予算措置及び執行について、平準化を図って参ります。

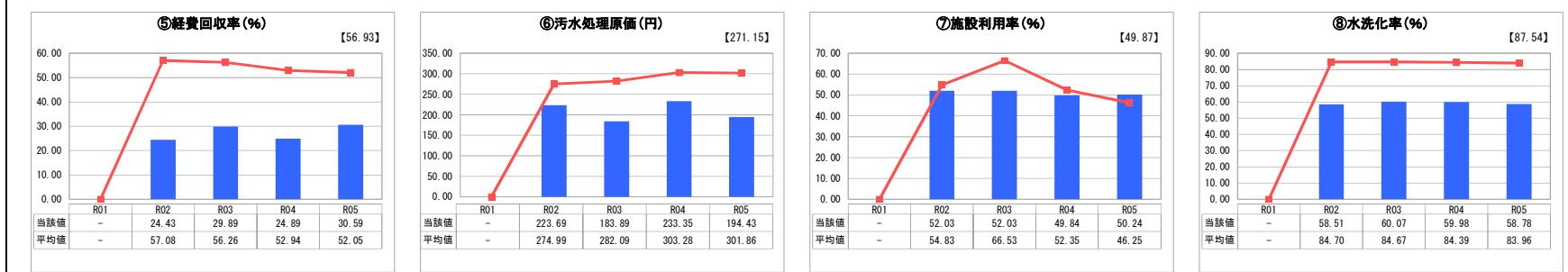
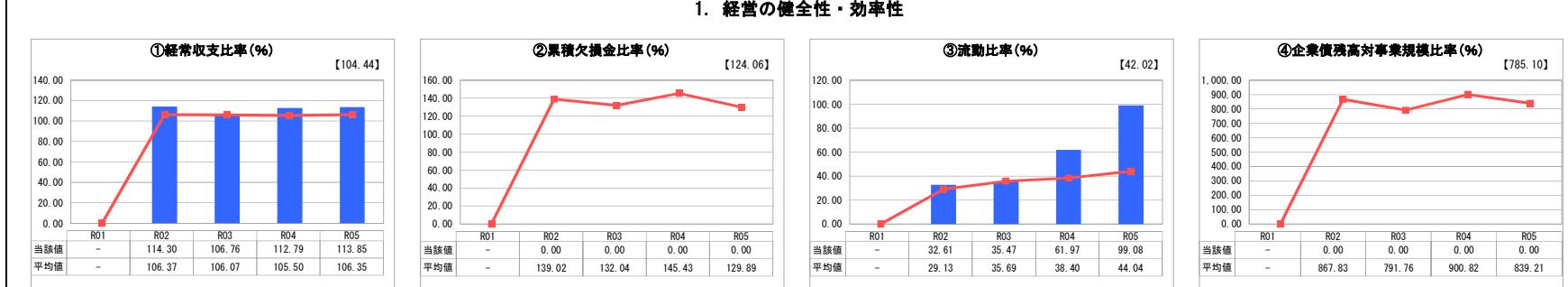
2. 老朽化の状況について

①本セグメントの有形固定資産原価償却率は14.79%と低い現状となっていますが、これは減価償却費及び累計額の算積開始を法適用開始時の令和2年度からとしていることによるものであり、実際には農業集落排水事業開始の平成9年度から26年間が経過しているため、各処理場等については一部老朽化が著しい状態となっております。農業集落の事業部門と連携し、施設更新等の補助メニュー等タイミング等、隨時調整して参ります。

②管渠老朽化率の分子は「法定耐用年数を経過した管渠延長」であり、管渠の耐用年数は50年であるため、農業集落排水事業開始後26年である本市には、まだ対象となる管渠はありません。

全体総括

何よりも30.59%と非常に低い経費回収率の改善が喫緊の課題です。経費が収益により不足する分について、他会計負担金により賄われることとなるため、早急に改善策を講じる必要があります。令和6年度以降、審議会等により農業集落排水使用料の適正化について検討して参ります。



* 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。